

1 概 況

令和元年6月1日を調査期日として実施した「2019年工業統計調査」の主な調査結果は、次のとおりである。

なお、平成30年工業統計調査結果を「前年」と表記している。

(1) **事業所数**は 834事業所で、前年に比べて9事業所増加（前年比1.1%増）し、全国の前年比1.7%減と異なり増加であった。

- ・増加した主な産業：食料品、繊維
〔減少した主な産業：印刷、電気機械〕

(2) **従業者数**は 33,923人で、前年に比べて49人増加（前年比0.1%増）し、全国の前年比1.0%増を下回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：ゴム、食料品、輸送用機械
〔減少した主な産業：皮革、電気機械〕

(単位:事業所、人、%)

区 分	事業所数				従業者数			
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年	増減数	増減率
鳥取県	825	834	9	1.1	33,874	33,923	49	0.1
全 国	188,249	185,116	△ 3,133	△ 1.7	7,697,321	7,778,124	80,803	1.0

(注)「平成30年」は平成30年6月1日現在、「令和元年」は令和元年6月1日現在の数値。

(3) **製造品出荷額等**は 8055億36百万円で、前年に比べて15億48百万円増加（前年比0.2%増）し、全国の前年比4.0%増を下回る増加率であった。

- ・増加した主な産業：飲料・たばこ・飼料、ゴム
〔減少した主な産業：電子部品・デバイス、電気機械〕

(4) **付加価値額**は 2441億11百万円で、前年に比べて112億38百万円減少（前年比4.4%減）し、全国の前年比0.9%増と異なり減少であった。

- ・増加した主な産業：飲料・たばこ・飼料、輸送用機械
〔減少した主な産業：食料品、電気機械〕

(単位:億円、%)

区 分	製造品出荷額等				付加価値額			
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	増減額	増減率
鳥取県	8,040	8,055	15	0.2	2,553	2,441	△ 112	△ 4.4
全 国	3,190,358	3,318,094	127,735	4.0	1,034,083	1,043,007	8,924	0.9

(注)「平成29年」は平成29年1年間、「平成30年」は平成30年1年間の数値。
増減額と増減率は、万円単位の調査数値により算出している。

(5) **現金給与総額**は 1160億42百万円で、前年に比べて4億40百万円増加（同0.4%増）した。

(6) **原材料使用額等**は 5189億97百万円で、前年に比べて87億62百万円増加（同1.7%増）した。

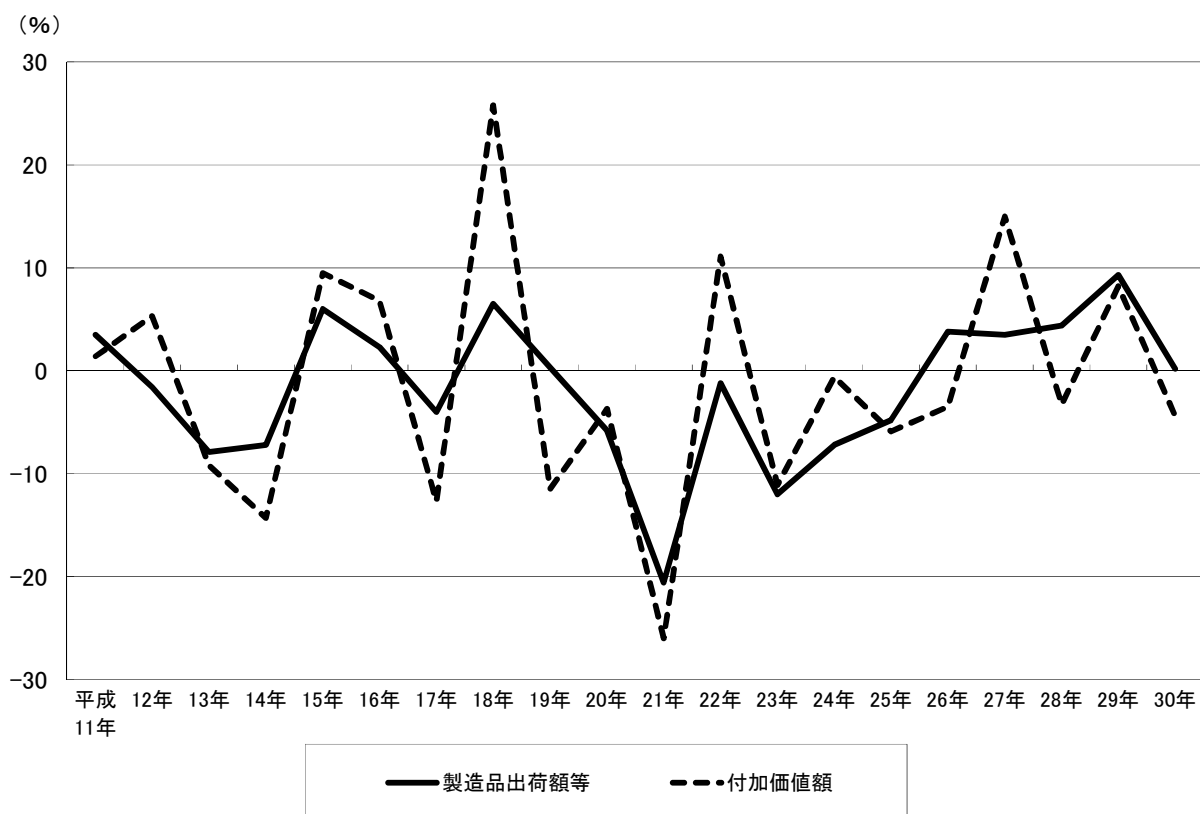
表 1 主要項目の推移

(単位：事業所、人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比			前年比		前年比
平成11年	1,552	△ 5.8	49,159	△ 3.3	11年	1,219,436	3.5	358,478	1.4
12年	1,486	△ 4.3	47,079	△ 4.2	12年	1,200,276	△ 1.6	377,430	5.3
13年	1,345	△ 9.5	42,272	△ 10.2	13年	1,105,831	△ 7.9	342,604	△ 9.2
14年	1,252	△ 6.9	40,172	△ 5.0	14年	1,025,815	△ 7.2	293,689	△ 14.3
15年	1,234	△ 1.4	40,100	△ 0.2	15年	1,087,764	6.0	321,592	9.5
16年	1,158	△ 6.2	39,283	△ 2.0	16年	1,112,667	2.3	343,353	6.8
17年	1,178	1.7	40,171	2.3	17年	1,068,232	△ 4.0	299,703	△ 12.7
18年	1,118	△ 5.1	40,644	1.2	18年	1,137,468	6.5	376,968	25.8
19年	1,110	△ 0.7	40,158	△ 1.2	19年	1,140,796	0.3	333,590	△ 11.5
20年	1,087	△ 2.1	37,895	△ 5.6	20年	1,074,477	△ 5.8	321,315	△ 3.7
21年	977	△ 10.1	34,557	△ 8.8	21年	853,198	△ 20.6	237,906	△ 26.0
22年	951	△ 2.7	34,273	△ 0.8	22年	842,771	△ 1.2	264,326	11.1
<u>24年</u>	<u>935</u>	<u>△ 1.7</u>	<u>31,925</u>	<u>△ 6.9</u>	23年	741,935	△ 12.0	234,992	△ 11.1
24年	876	△ 6.3	30,943	△ 3.1	24年	688,654	△ 7.2	233,679	△ 0.6
25年	831	△ 5.1	30,041	△ 2.9	25年	655,290	△ 4.8	219,981	△ 5.9
26年	815	△ 1.9	29,890	△ 0.5	26年	680,421	3.8	212,206	△ 3.5
28年	891	9.3	31,319	4.8	27年	704,352	3.5	244,111	15.0
29年	820	△ 8.0	32,725	4.5	28年	735,270	4.4	236,103	△ 3.3
30年	825	0.6	33,874	3.5	29年	803,989	9.3	255,349	8.2
令和元年	834	1.1	33,923	0.1	30年	805,536	0.2	244,111	△ 4.4

(注) 事業所数、従業者数の下線付き平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は6月1日現在、その他の年次は12月31日現在の数値。
製造品出荷額等、付加価値額は各年次における1年間の数値。

図 1 製造品出荷額等、付加価値額の前年比の推移



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は834事業所で、前年に比べて9事業所増加（前年比1.1%増）し、2年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の事業所数をみると「食料品」が176事業所（構成比21.1%）で最も多く、次いで「電気機械」75事業所（同9.0%）、「金属製品」73事業所（同8.8%）の順となっている。

前年と比べると、「食料品」、「繊維」など6産業は増加したが、「印刷」、「電気機械」など8産業は減少した。「飲料・たばこ・飼料」、「木材」など10産業は増減がなかった。

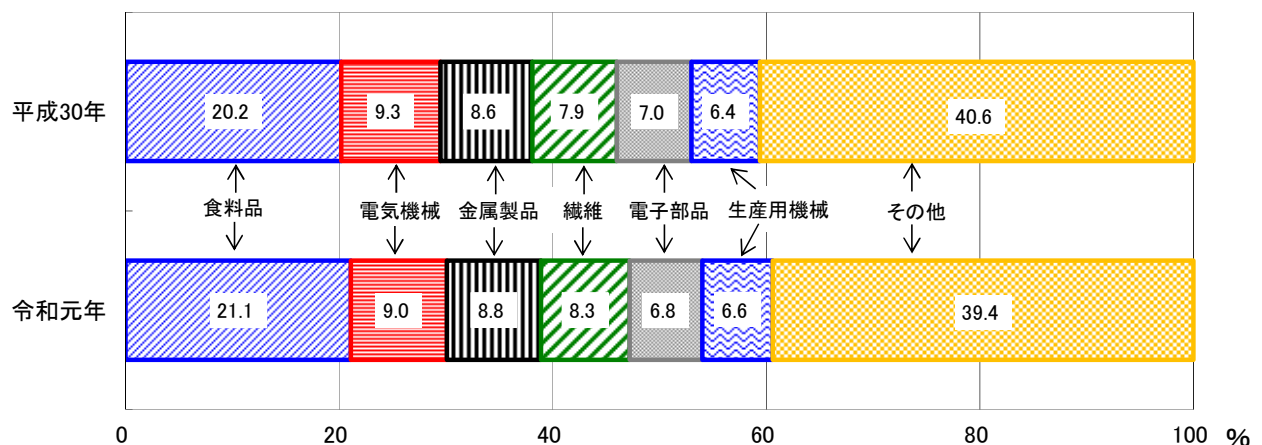
表2 産業別事業所数

（単位：事業所、%）

区 分	事業所数		対前年		構成比		
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	825	834	9	1.1	100.0	100.0	
09 食 料 品	167	176	9	5.4	20.2	21.1	09
10 飲料・たばこ・飼料	37	37	0	0.0	4.5	4.4	10
11 織 維	65	69	4	6.2	7.9	8.3	11
12 木 材	30	30	0	0.0	3.6	3.6	12
13 家 具	14	15	1	7.1	1.7	1.8	13
14 パ ル プ ・ 紙	37	37	0	0.0	4.5	4.4	14
15 印 刷	34	31	△ 3	△ 8.8	4.1	3.7	15
16 化 学	4	4	0	0.0	0.5	0.5	16
17 石 油 ・ 石 炭	7	7	0	0.0	0.8	0.8	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	36	35	△ 1	△ 2.8	4.4	4.2	18
19 ゴ ム	8	8	0	0.0	1.0	1.0	19
20 皮 革	4	3	△ 1	△ 25.0	0.5	0.4	20
21 窯 業 ・ 土 石	36	36	0	0.0	4.4	4.3	21
22 鉄 鋼	7	7	0	0.0	0.8	0.8	22
23 非 鉄 金 属	1	1	0	0.0	0.1	0.1	23
24 金 属 製 品	71	73	2	2.8	8.6	8.8	24
25 は ん 用 機 械	15	14	△ 1	△ 6.7	1.8	1.7	25
26 生 産 用 機 械	53	55	2	3.8	6.4	6.6	26
27 業 務 用 機 械	9	8	△ 1	△ 11.1	1.1	1.0	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	58	57	△ 1	△ 1.7	7.0	6.8	28
29 電 気 機 械	77	75	△ 2	△ 2.6	9.3	9.0	29
30 情 報 通 信 機 械	8	8	0	0.0	1.0	1.0	30
31 輸 送 用 機 械	22	21	△ 1	△ 4.5	2.7	2.5	31
32 そ の 他 の 製 品	25	27	2	8.0	3.0	3.2	32

（注）平成30年は平成30年6月1日現在、令和元年は令和元年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が615事業所（構成比73.7%）で、郡部が219事業所（構成比26.3%）であった。

前年と比べると、市部が6事業所増加（前年比1.0%増）し、郡部が3事業所増加（同1.4%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の事業所数をみると、「4～9人」規模の事業所が258事業所（構成比30.9%）で最も多く、次いで「10～19人」の事業所が205事業所（同24.6%）の順となっている。

前年と比べると、「50～99人」、「4～9人」規模などの事業所は増加したが、「30～49人」、「20～29人」などの事業所は減少した。

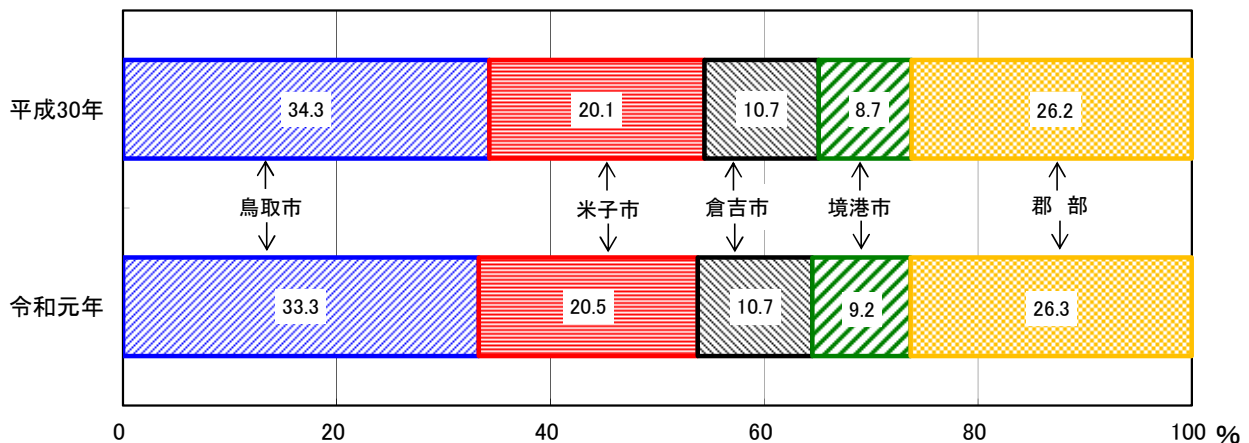
表3 市郡別、従業者規模別事業所数

(単位：事業所、%)

区 分	事業所数		対前年		構成比	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年
県 計	825	834	9	1.1	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	609	615	6	1.0	73.8	73.7
鳥取市	283	278	△ 5	△ 1.8	34.3	33.3
米子市	166	171	5	3.0	20.1	20.5
倉吉市	88	89	1	1.1	10.7	10.7
境港市	72	77	5	6.9	8.7	9.2
郡 部	216	219	3	1.4	26.2	26.3
岩美郡	19	20	1	5.3	2.3	2.4
八頭郡	55	54	△ 1	△ 1.8	6.7	6.5
東伯郡	71	74	3	4.2	8.6	8.9
西伯郡	51	51	0	0.0	6.2	6.1
日野郡	20	20	0	0.0	2.4	2.4
(従業者規模別)						
4～9人	249	258	9	3.6	30.2	30.9
10～19人	202	205	3	1.5	24.5	24.6
20～29人	118	114	△ 4	△ 3.4	14.3	13.7
30～49人	95	85	△ 10	△ 10.5	11.5	10.2
50～99人	84	95	11	13.1	10.2	11.4
100～299人	61	62	1	1.6	7.4	7.4
300人以上	16	15	△ 1	△ 6.3	1.9	1.8

(注) 平成30年は平成30年6月1日現在、令和元年は令和元年6月1日現在の数値。

図3 市郡別事業所数の構成比



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は 33,923人で、前年に比べて49人増加（前年比0.1%増）し、4年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の従業者数をみると、「食料品」が7,671人（構成比22.6%）で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が5,428人（同16.0%）、「電気機械」が3,509人（同10.3%）の順となっている。

前回と比べると、「ゴム」、「食料品」など14産業は増加したが、「皮革」、「電気機械」など9産業は減少した。「石油・石炭」は増減がなかった。

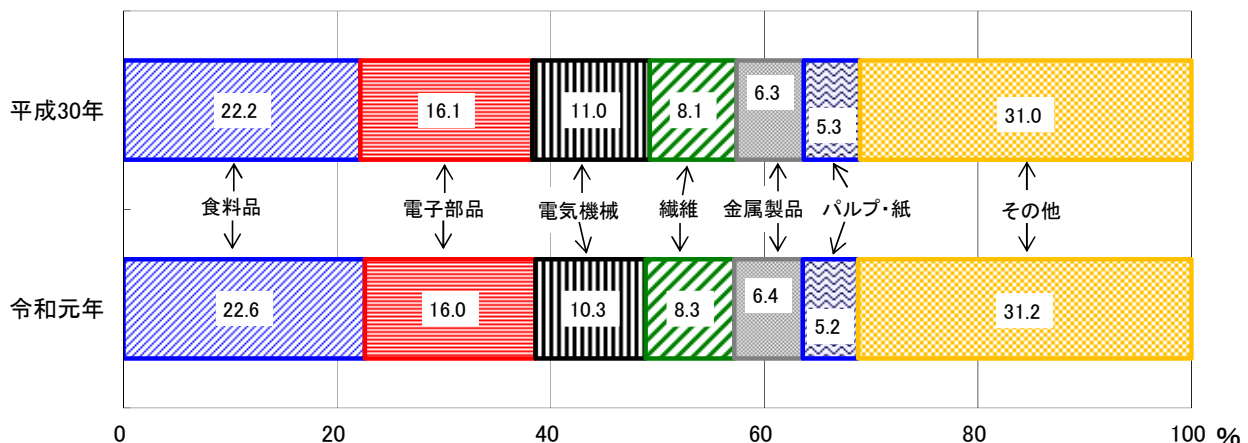
表4 産業別従業者数

（単位：人、%）

区 分	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比		
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年	
合 計	33,874	33,923	49	0.1	100.0	100.0	
09 食 料 品	7,517	7,671	154	2.0	22.2	22.6	09
10 飲料・たばこ・飼料	781	832	51	6.5	2.3	2.5	10
11 織 維	2,743	2,799	56	2.0	8.1	8.3	11
12 木 材	711	721	10	1.4	2.1	2.1	12
13 家 具	177	187	10	5.6	0.5	0.6	13
14 パルプ・紙	1,803	1,771	△ 32	△ 1.8	5.3	5.2	14
15 印 刷	763	699	△ 64	△ 8.4	2.3	2.1	15
16 化 学	167	182	15	9.0	0.5	0.5	16
17 石油・石炭	57	57	0	0.0	0.2	0.2	17
18 プラスチック	1,140	1,193	53	4.6	3.4	3.5	18
19 ゴ ム	227	484	257	113.2	0.7	1.4	19
20 皮 革	335	56	△ 279	△ 83.3	1.0	0.2	20
21 窯 業 ・ 土 石	533	527	△ 6	△ 1.1	1.6	1.6	21
22 鉄 鋼	734	730	△ 4	△ 0.5	2.2	2.2	22
23 非 鉄 金 属	64	67	3	4.7	0.2	0.2	23
24 金 属 製 品	2,128	2,173	45	2.1	6.3	6.4	24
25 は ん 用 機 械	213	208	△ 5	△ 2.3	0.6	0.6	25
26 生 産 用 機 械	1,512	1,475	△ 37	△ 2.4	4.5	4.3	26
27 業 務 用 機 械	593	594	1	0.2	1.8	1.8	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	5,469	5,428	△ 41	△ 0.7	16.1	16.0	28
29 電 気 機 械	3,731	3,509	△ 222	△ 6.0	11.0	10.3	29
30 情 報 通 信 機 械	562	566	4	0.7	1.7	1.7	30
31 輸 送 用 機 械	1,476	1,548	72	4.9	4.4	4.6	31
32 そ の 他 の 製 品	438	446	8	1.8	1.3	1.3	32

（注）平成30年は平成30年6月1日現在、令和元年は令和元年6月1日現在の数値。

図4 産業別従業者数の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の従業者数をみると、市部が25,726人（構成比75.8%）で、郡部が8,197人（構成比24.2%）であった。

前年と比べると、市部が228人減少（前年比0.9%減）し、郡部が277人増加（同3.5%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の従業者数をみると、「100～299人」規模の事業所が9,976人（構成比29.4%）で最も多く、次いで「300人以上」の事業所が6,834人（同20.1%）の順となっている。

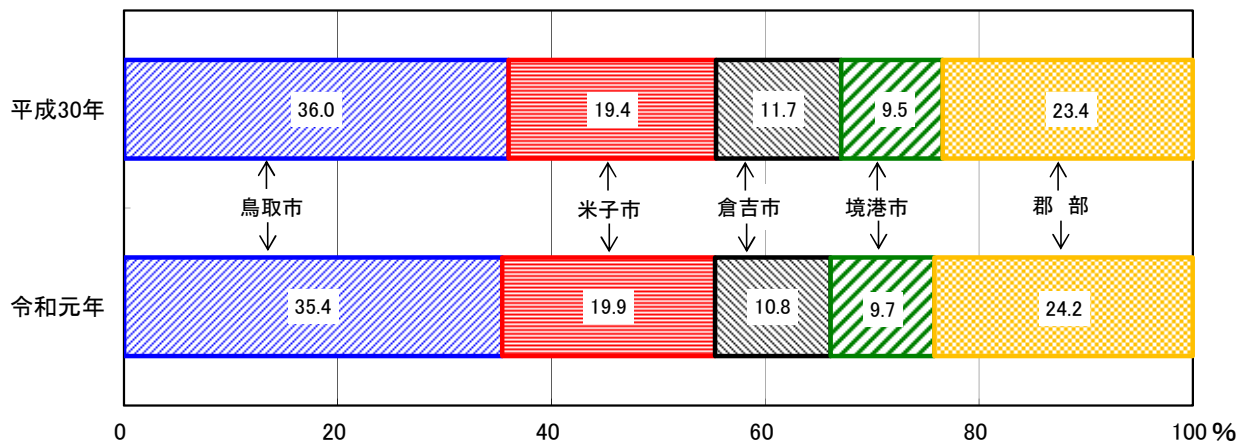
前年と比べると、「50～99人」、「100～299人」規模などの事業所は増加したが、「300人以上」、「30～49人」などの事業所は減少した。

表5 市郡別、従業者規模別従業者数

区 分	(単位：人、%)					
	従 業 者 数		対 前 年		構 成 比	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年
県 計	33,874	33,923	49	0.1	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	25,954	25,726	△ 228	△ 0.9	76.6	75.8
鳥取市	12,201	12,021	△ 180	△ 1.5	36.0	35.4
米子市	6,559	6,755	196	3.0	19.4	19.9
倉吉市	3,974	3,669	△ 305	△ 7.7	11.7	10.8
境港市	3,220	3,281	61	1.9	9.5	9.7
郡 部	7,920	8,197	277	3.5	23.4	24.2
岩美郡	835	856	21	2.5	2.5	2.5
八頭郡	1,250	1,253	3	0.2	3.7	3.7
東伯郡	2,941	3,046	105	3.6	8.7	9.0
西伯郡	2,547	2,663	116	4.6	7.5	7.9
日野郡	347	379	32	9.2	1.0	1.1
(従業者規模別)						
4～9人	1,585	1,655	70	4.4	4.7	4.9
10～19人	2,763	2,810	47	1.7	8.2	8.3
20～29人	2,869	2,793	△ 76	△ 2.6	8.5	8.2
30～49人	3,722	3,291	△ 431	△ 11.6	11.0	9.7
50～99人	5,883	6,564	681	11.6	17.4	19.3
100～299人	9,591	9,976	385	4.0	28.3	29.4
300人以上	7,461	6,834	△ 627	△ 8.4	22.0	20.1

(注) 平成30年は平成30年6月1日現在、令和元年は令和元年6月1日現在の数値。

図5 市郡別従業者数の構成比



(4) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は、40.7人であった。

産業別にみると、「鉄鋼」が104.3人で最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が95.2人、「業務用機械」が74.3人の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「業務用機械」など12産業は増加したが、「皮革」、「生産用機械」など11産業は減少した。「石油・石炭」は増減がなかった。

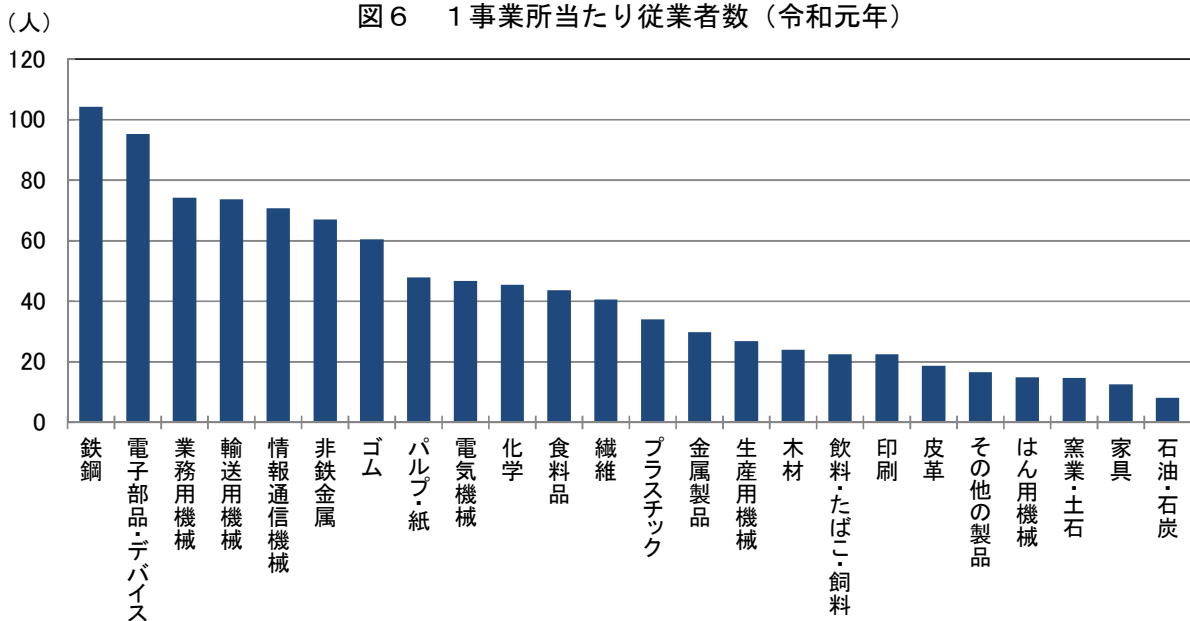
表6 1事業所当たり従業者数

(単位：人、%)

区 分	従 業 者 数		対 前 年		
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	
合 計	41.1	40.7	△ 0.4	△ 1.0	
09 食 料 品	45.0	43.6	△ 1.4	△ 3.1	09
10 飲 料・たばこ・飼料	21.1	22.5	1.4	6.6	10
11 織 維	42.2	40.6	△ 1.6	△ 3.8	11
12 木 材	23.7	24.0	0.3	1.3	12
13 家 具	12.6	12.5	△ 0.1	△ 0.8	13
14 パ ル プ ・ 紙	48.7	47.9	△ 0.8	△ 1.6	14
15 印 刷	22.4	22.5	0.1	0.4	15
16 化 学	41.8	45.5	3.7	8.9	16
17 石 油 ・ 石 炭	8.1	8.1	0.0	0.0	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	31.7	34.1	2.4	7.6	18
19 ゴ ム	28.4	60.5	32.1	113.0	19
20 皮 革	83.8	18.7	△ 65.1	△ 77.7	20
21 窯 業 ・ 土 石	14.8	14.6	△ 0.2	△ 1.4	21
22 鉄 鋼	104.9	104.3	△ 0.6	△ 0.6	22
23 非 鉄 金 属	64.0	67.0	3.0	4.7	23
24 金 属 製 品	30.0	29.8	△ 0.2	△ 0.7	24
25 は ん 用 機 械	14.2	14.9	0.7	4.9	25
26 生 産 用 機 械	28.5	26.8	△ 1.7	△ 6.0	26
27 業 務 用 機 械	65.9	74.3	8.4	12.7	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	94.3	95.2	0.9	1.0	28
29 電 気 機 械	48.5	46.8	△ 1.7	△ 3.5	29
30 情 報 通 信 機 械	70.3	70.8	0.5	0.7	30
31 輸 送 用 機 械	67.1	73.7	6.6	9.8	31
32 そ の 他 の 製 品	17.5	16.5	△ 1.0	△ 5.7	32

(注) 平成30年は平成30年6月1日現在、令和元年は令和元年6月1日現在の数値。

図6 1事業所当たり従業者数（令和元年）



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は 8055億36百万円で、前年に比べて15億48百万円増加（前年比0.2%増）し、5年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の製造品出荷額等をみると、「電子部品・デバイス」が1652億55百万円（構成比20.5%）で最も大きく、次いで「食料品」が1629億60百万円（同20.2%）、「パルプ・紙」が984億52百万円（同12.2%）の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「ゴム」など12産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「電気機械」など9産業は減少した。

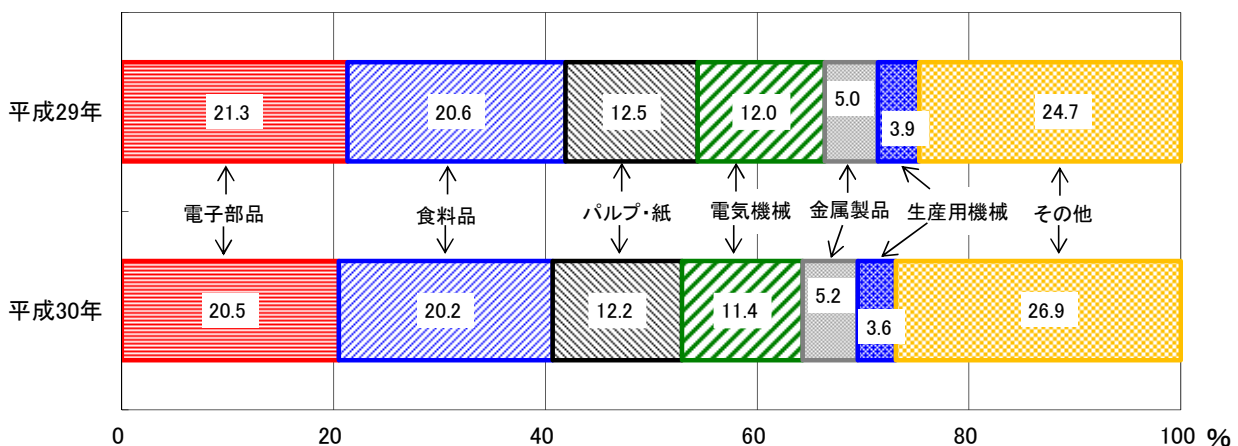
表7 産業別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
合 計	803,989	805,536	1,548	0.2	100.0	100.0
09 食 料 品	165,453	162,960	△ 2,493	△ 1.5	20.6	20.2
10 飲料・たばこ・飼料	16,423	23,625	7,202	43.9	2.0	2.9
11 織 維	16,273	17,169	895	5.5	2.0	2.1
12 木 材	24,020	24,245	225	0.9	3.0	3.0
13 家 具	2,520	2,144	△ 376	△ 14.9	0.3	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	100,646	98,452	△ 2,195	△ 2.2	12.5	12.2
15 印 刷	10,085	10,091	6	0.1	1.3	1.3
16 化 学	X	4,348	X	X	X	0.5
17 石 油 ・ 石 炭	2,667	2,621	△ 47	△ 1.8	0.3	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	23,374	23,718	345	1.5	2.9	2.9
19 ゴ ム	2,225	7,283	5,059	227.4	0.3	0.9
20 皮 革	5,508	X	X	X	0.7	X
21 窯 業 ・ 土 石	10,932	9,173	△ 1,759	△ 16.1	1.4	1.1
22 鉄 鋼	16,339	18,036	1,697	10.4	2.0	2.2
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	40,291	41,786	1,495	3.7	5.0	5.2
25 は ん 用 機 械	2,515	3,278	763	30.3	0.3	0.4
26 生 産 用 機 械	31,667	29,145	△ 2,522	△ 8.0	3.9	3.6
27 業 務 用 機 械	7,588	8,107	519	6.8	0.9	1.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	171,257	165,255	△ 6,002	△ 3.5	21.3	20.5
29 電 気 機 械	96,674	92,007	△ 4,667	△ 4.8	12.0	11.4
30 情 報 通 信 機 械	23,021	25,722	2,701	11.7	2.9	3.2
31 輸 送 用 機 械	26,282	28,884	2,601	9.9	3.3	3.6
32 そ の 他 の 製 品	4,597	4,528	△ 68	△ 1.5	0.6	0.6

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

図7 産業別製造品出荷額等の構成比



(2) 市郡別の状況

市郡別の製造品出荷額等をみると、市部が6594億29百万円（構成比81.9%）で、郡部が1461億7百万円（構成比18.1%）であった。

前年と比べると、市部が43億95百万円減少（前年比0.7%減）し、郡部が59億42百万円増加（同4.2%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、「100～299人」規模の事業所が2858億25百万円（構成比35.5%）、「300人以上」の事業所が2385億65百万円（同29.6%）の順となっている。

前年と比べると、「50～99人」、「100～299人」規模などの事業所は増加したが、「300人以上」、「30～49人」などの事業所は減少した。

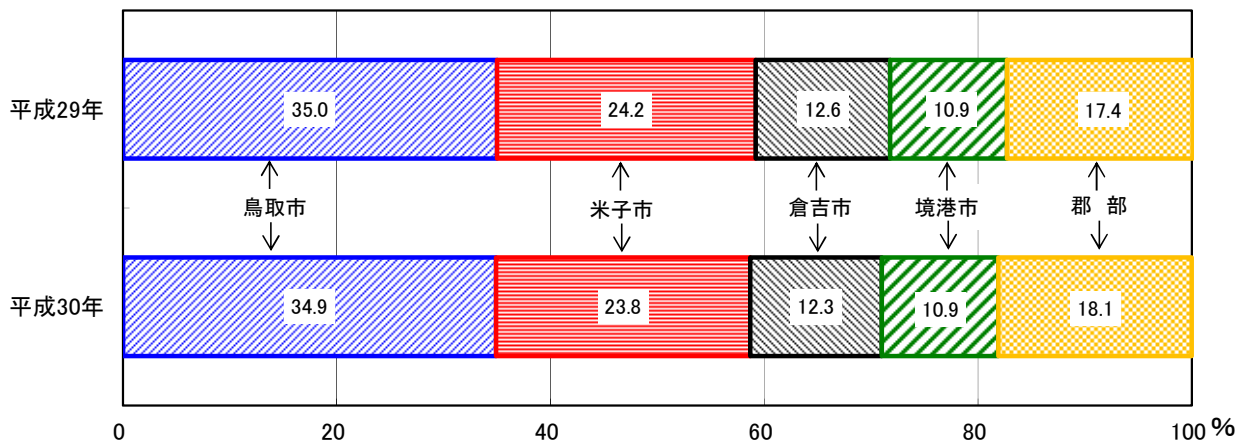
表8 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等

（単位：百万円、%）

区 分	製造品出荷額等		対 前 年		構 成 比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
県 計	803,989	805,536	1,548	0.2	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	663,824	659,429	△ 4,395	△ 0.7	82.6	81.9
鳥 取 市	281,119	281,057	△ 62	0.0	35.0	34.9
米 子 市	194,223	192,090	△ 2,132	△ 1.1	24.2	23.8
倉 吉 市	101,195	98,761	△ 2,435	△ 2.4	12.6	12.3
境 港 市	87,287	87,521	234	0.3	10.9	10.9
郡 部	140,165	146,107	5,942	4.2	17.4	18.1
岩 美 郡	12,872	12,929	57	0.4	1.6	1.6
八 頭 郡	14,060	14,687	626	4.5	1.7	1.8
東 伯 郡	59,820	59,846	26	0.0	7.4	7.4
西 伯 郡	46,272	50,688	4,416	9.5	5.8	6.3
日 野 郡	7,141	7,957	817	11.4	0.9	1.0
(従業者規模別)						
4～9人	16,422	16,430	8	0.0	2.0	2.0
10～19人	39,379	37,596	△ 1,783	△ 4.5	4.9	4.7
20～29人	36,021	39,085	3,064	8.5	4.5	4.9
30～49人	51,645	43,920	△ 7,725	△ 15.0	6.4	5.5
50～99人	124,234	144,116	19,882	16.0	15.5	17.9
100～299人	266,797	285,825	19,027	7.1	33.2	35.5
300人以上	269,490	238,565	△ 30,925	△ 11.5	33.5	29.6

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比



(4) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は、9億4749万円であった。

産業別にみると、「情報通信機械」が31億6588万円で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が28億9406万円、「パルプ・紙」が25億9451万円の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「情報通信機械」など11産業は増加したが、「生産用機械」、「電子部品・デバイス」など10産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、2329万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が5420万円が最も大きく、次いで「情報通信機械」が4475万円、「石油・石炭」が4463万円の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「飲料・たばこ・飼料」など12産業は増加したが、「窯業・土石」、「家具」など9産業は減少した。

表9 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり製造品出荷額等				従業者1人当たり製造品出荷額等			
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	増減額	増減率
合 計	95,846	94,749	△ 1,097	△ 1.1	2,334	2,329	△ 5	△ 0.2
09 食 料 品	96,573	90,472	△ 6,101	△ 6.3	2,145	2,076	△ 69	△ 3.2
10 飲料・たばこ・飼料	46,678	60,783	14,105	30.2	2,211	2,703	492	22.3
11 織 維	24,015	23,930	△ 85	△ 0.4	569	590	21	3.7
12 木 材	78,822	80,003	1,181	1.5	3,326	3,329	3	0.1
13 家 具	17,425	13,822	△ 3,603	△ 20.7	1,378	1,109	△ 269	△ 19.5
14 パ ル プ ・ 紙	264,780	259,451	△ 5,329	△ 2.0	5,434	5,420	△ 14	△ 0.3
15 印 刷	28,564	31,530	2,966	10.4	1,273	1,398	125	9.8
16 化 学	X	105,450	X	X	X	2,318	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	36,885	36,341	△ 544	△ 1.5	4,530	4,463	△ 67	△ 1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク	62,676	65,574	2,898	4.6	1,979	1,924	△ 55	△ 2.8
19 ゴ ム	26,510	88,873	62,363	235.2	934	1,469	535	57.3
20 皮 革	135,648	X	X	X	1,620	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	29,543	24,816	△ 4,727	△ 16.0	1,995	1,695	△ 300	△ 15.0
22 鉄 鋼	228,526	253,313	24,787	10.8	2,179	2,429	250	11.5
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	54,897	55,848	951	1.7	1,832	1,876	44	2.4
25 は ん 用 機 械	16,134	22,702	6,568	40.7	1,136	1,528	392	34.5
26 生 産 用 機 械	58,766	51,943	△ 6,823	△ 11.6	2,060	1,937	△ 123	△ 6.0
27 業 務 用 機 械	82,040	98,889	16,849	20.5	1,245	1,332	87	7.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	295,614	289,406	△ 6,208	△ 2.1	3,135	3,039	△ 96	△ 3.1
29 電 気 機 械	124,201	120,708	△ 3,493	△ 2.8	2,563	2,580	17	0.7
30 情 報 通 信 機 械	281,098	316,588	35,490	12.6	4,001	4,475	474	11.8
31 輸 送 用 機 械	116,589	133,786	17,197	14.8	1,738	1,815	77	4.4
32 そ の 他 の 製 品	18,015	16,397	△ 1,618	△ 9.0	1,028	993	△ 35	△ 3.4

(注) 平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は 2441億11百万円で、前年に比べて112億38百万円減少（前年比4.4%減少）し、2年ぶりに減少した。

（1）産業別の状況

産業別の付加価値額をみると、「食料品」が483億28百万円（構成比19.8%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が422億32百万円（同17.3%）、「パルプ・紙」が288億16百万円（同11.8%）の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「輸送用機械」など6産業は増加したが、「食料品」、「電気機械」など15産業は減少した。

表10 産業別付加価値額

（単位：百万円、%）

区 分	付加価値額		対前年		構成比		
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	
合 計	255,349	244,111	△ 11,238	△ 4.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	54,252	48,328	△ 5,924	△ 10.9	21.2	19.8	09
10 飲料・たばこ・飼料	8,400	11,416	3,016	35.9	3.3	4.7	10
11 織 維	8,325	8,292	△ 32	△ 0.4	3.3	3.4	11
12 木 材	4,510	3,923	△ 587	△ 13.0	1.8	1.6	12
13 家 具	990	910	△ 80	△ 8.1	0.4	0.4	13
14 パ ル プ ・ 紙	30,637	28,816	△ 1,821	△ 5.9	12.0	11.8	14
15 印 刷	4,615	5,163	547	11.9	1.8	2.1	15
16 化 学	X	1,388	X	X	X	0.6	16
17 石 油 ・ 石 炭	1,068	961	△ 107	△ 10.1	0.4	0.4	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	10,303	9,938	△ 365	△ 3.5	4.0	4.1	18
19 ゴ ム	1,281	2,527	1,246	97.3	0.5	1.0	19
20 皮 革	1,142	X	X	X	0.4	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	3,638	2,955	△ 684	△ 18.8	1.4	1.2	21
22 鉄 鋼	4,209	4,004	△ 205	△ 4.9	1.6	1.6	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	16,929	15,773	△ 1,156	△ 6.8	6.6	6.5	24
25 は ん 用 機 械	1,188	1,381	194	16.3	0.5	0.6	25
26 生 産 用 機 械	10,763	10,352	△ 411	△ 3.8	4.2	4.2	26
27 業 務 用 機 械	3,285	2,893	△ 392	△ 11.9	1.3	1.2	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	44,142	42,232	△ 1,910	△ 4.3	17.3	17.3	28
29 電 気 機 械	26,165	24,169	△ 1,996	△ 7.6	10.2	9.9	29
30 情 報 通 信 機 械	6,822	5,435	△ 1,387	△ 20.3	2.7	2.2	30
31 輸 送 用 機 械	8,340	9,845	1,504	18.0	3.3	4.0	31
32 そ の 他 の 製 品	2,073	2,260	187	9.0	0.8	0.9	32

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の付加価値額をみると、市部が1914億78百万円（構成比78.4%）で、郡部が526億33百万円（構成比21.6%）であった。

前年と比べると、市部が122億17百万円減少（前年比6.0%減）し、郡部が9億78百万円増加（同1.9%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の付加価値額をみると、「100～299人」規模の事業所が694億9百万円（構成比28.4%）、「300人以上」の事業所が677億97百万円（同27.8%）の順となっている。

前年と比べると、「50～99人」、「20～29人」規模の事業所は増加したが、その他の規模の事業所は減少した。

表 1 1 市郡別、従業者規模別付加価値額

(単位：百万円、%)

区 分	付加価値額		対 前 年		構 成 比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
県 計	255,349	244,111	△ 11,238	△ 4.4	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	203,695	191,478	△ 12,217	△ 6.0	79.8	78.4
鳥取市	87,121	82,993	△ 4,128	△ 4.7	34.1	34.0
米子市	59,832	56,047	△ 3,785	△ 6.3	23.4	23.0
倉吉市	34,511	31,041	△ 3,471	△ 10.1	13.5	12.7
境港市	22,231	21,397	△ 834	△ 3.8	8.7	8.8
郡 部	51,654	52,633	978	1.9	20.2	21.6
岩美郡	4,886	4,665	△ 221	△ 4.5	1.9	1.9
八頭郡	5,939	5,740	△ 199	△ 3.4	2.3	2.4
東伯郡	19,335	17,010	△ 2,325	△ 12.0	7.6	7.0
西伯郡	17,827	22,046	4,218	23.7	7.0	9.0
日野郡	3,667	3,172	△ 495	△ 13.5	1.4	1.3
(従業者規模別)						
4～9人	8,246	8,012	△ 234	△ 2.8	3.2	3.3
10～19人	16,131	15,354	△ 777	△ 4.8	6.3	6.3
20～29人	15,537	16,555	1,018	6.6	6.1	6.8
30～49人	19,323	16,728	△ 2,595	△ 13.4	7.6	6.9
50～99人	43,408	50,255	6,846	15.8	17.0	20.6
100～299人	72,376	69,409	△ 2,967	△ 4.1	28.3	28.4
300人以上	80,327	67,797	△ 12,530	△ 15.6	31.5	27.8

(注) 平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

(4) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は、2億9270万円であった。

産業別にみると、「パルプ・紙」が7億7882万円以最大きく、次いで「電子部品・デバイス」が7億4091万円、「情報通信機械」が6億7939万円の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「輸送用機械」など6産業は増加したが、「情報通信機械」、「食料品」など15産業は減少した。

(5) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は、720万円であった。

産業別にみると、「石油・石炭」が1686万円以最大きく、次いで「パルプ・紙」が1627万円、「飲料・たばこ・飼料」が1372万円の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「印刷」など5産業は増加したが、「情報通信機械」、「石油・石炭」など16産業は減少した。

表12 1事業所当たり及び従業者1人当たり付加価値額

(単位：万円、%)

区 分	1事業所当たり付加価値額				従業者1人当たり付加価値額			
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	増減額	増減率
合 計	30,951	29,270	△ 1,681	△ 5.4	754	720	△ 34	△ 4.5
09 食 料 品	32,486	27,459	△ 5,027	△ 15.5	722	630	△ 92	△ 12.7
10 飲料・たばこ・飼料	22,703	30,855	8,152	35.9	1,076	1,372	296	27.5
11 織 維	12,807	12,018	△ 789	△ 6.2	303	296	△ 7	△ 2.3
12 木 材	15,032	13,075	△ 1,957	△ 13.0	634	544	△ 90	△ 14.2
13 家 具	7,069	6,066	△ 1,003	△ 14.2	559	487	△ 72	△ 12.9
14 パ ル プ ・ 紙	82,803	77,882	△ 4,921	△ 5.9	1,699	1,627	△ 72	△ 4.2
15 印 刷	13,575	16,654	3,079	22.7	605	739	134	22.1
16 化 学	X	34,702	X	X	X	763	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	15,264	13,729	△ 1,535	△ 10.1	1,874	1,686	△ 188	△ 10.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	28,620	28,394	△ 226	△ 0.8	904	833	△ 71	△ 7.9
19 ゴ ム	16,008	31,584	15,576	97.3	564	522	△ 42	△ 7.4
20 皮 革	28,558	X	X	X	341	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	10,107	8,208	△ 1,899	△ 18.8	683	561	△ 122	△ 17.9
22 鉄 鋼	60,128	57,200	△ 2,928	△ 4.9	573	548	△ 25	△ 4.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	23,844	21,607	△ 2,237	△ 9.4	796	726	△ 70	△ 8.8
25 は ん 用 機 械	7,918	9,867	1,949	24.6	558	664	106	19.0
26 生 産 用 機 械	20,308	18,823	△ 1,485	△ 7.3	712	702	△ 10	△ 1.4
27 業 務 用 機 械	36,504	36,162	△ 342	△ 0.9	554	487	△ 67	△ 12.1
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	76,106	74,091	△ 2,015	△ 2.6	807	778	△ 29	△ 3.6
29 電 気 機 械	33,981	32,226	△ 1,755	△ 5.2	701	689	△ 12	△ 1.7
30 情 報 通 信 機 械	85,278	67,939	△ 17,339	△ 20.3	1,214	960	△ 254	△ 20.9
31 輸 送 用 機 械	37,911	46,879	8,968	23.7	565	636	71	12.6
32 そ の 他 の 製 品	8,291	8,370	79	1.0	473	507	34	7.2

(注) 平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1160億42百万円で、前年に比べて4億40百万円増加（前年比0.4%増）し、5年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の現金給与総額をみると、「電子部品・デバイス」が234億19百万円（構成比20.2%）で最も大きく、次いで「食料品」が219億80百万円（同18.9%）、「電気機械」が125億円（同10.8%）の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「輸送用機械」など13産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「食料品」など8産業は減少した。

表13 産業別現金給与総額

（単位：百万円、%）

区 分	現金給与総額		対 前 年		構 成 比		
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	
合 計	115,602	116,042	440	0.4	100.0	100.0	
09 食 料 品	22,333	21,980	△ 353	△ 1.6	19.3	18.9	09
10 飲料・たばこ・飼料	2,921	3,018	97	3.3	2.5	2.6	10
11 織 維	5,791	6,292	501	8.7	5.0	5.4	11
12 木 材	2,677	2,631	△ 46	△ 1.7	2.3	2.3	12
13 家 具	508	535	28	5.4	0.4	0.5	13
14 パ ル プ ・ 紙	7,661	7,599	△ 62	△ 0.8	6.6	6.5	14
15 印 刷	2,165	1,991	△ 174	△ 8.0	1.9	1.7	15
16 化 学	X	734	X	X	X	0.6	16
17 石 油 ・ 石 炭	225	236	10	4.6	0.2	0.2	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,445	3,676	232	6.7	3.0	3.2	18
19 ゴ ム	627	1,510	883	140.9	0.5	1.3	19
20 皮 革	995	X	X	X	0.9	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	1,681	1,579	△ 103	△ 6.1	1.5	1.4	21
22 鉄 鋼	2,751	2,837	86	3.1	2.4	2.4	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	7,353	7,716	363	4.9	6.4	6.6	24
25 は ん 用 機 械	698	783	85	12.2	0.6	0.7	25
26 生 産 用 機 械	5,691	5,668	△ 24	△ 0.4	4.9	4.9	26
27 業 務 用 機 械	1,628	1,733	105	6.5	1.4	1.5	27
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	24,573	23,419	△ 1,154	△ 4.7	21.3	20.2	28
29 電 気 機 械	12,714	12,500	△ 214	△ 1.7	11.0	10.8	29
30 情 報 通 信 機 械	2,436	2,488	52	2.1	2.1	2.1	30
31 輸 送 用 機 械	4,844	5,554	710	14.7	4.2	4.8	31
32 そ の 他 の 製 品	1,107	1,127	20	1.8	1.0	1.0	32

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

(2) 従業者1人当たり現金給与額

従業者1人当たりの現金給与額は、323万円であった。

産業別にみると、「石油・石炭」が414万円で最も大きく、次いで「パルプ・紙」が411万円、「電子部品・デバイス」が394万円の順となっている。

前年と比べると、「はん用機械」、「ゴム」など14産業は増加したが、「電子部品・デバイス」、「窯業・土石」など6産業は減少した。「家具」は増減がなかった。

また、従業者規模別にみると、「300人以上」規模の事業所が428万円で最も大きく、次いで「100～299人」の事業所が316万円となっている。

表14 従業者1人当たり現金給与額

(単位：万円、%)

区 分	1人当たり 現金給与額		対前年	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率
合 計	324	323	△ 1	△ 0.3
09 食 料 品	284	271	△ 13	△ 4.6
10 飲料・たばこ・飼料	358	350	△ 8	△ 2.2
11 織 維	208	221	13	6.3
12 木 材	370	362	△ 8	△ 2.2
13 家 具	286	286	0	0.0
14 パ ル プ ・ 紙	405	411	6	1.5
15 印 刷	277	280	3	1.1
16 化 学	X	380	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	395	414	19	4.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	295	299	4	1.4
19 ゴ ム	259	296	37	14.3
20 皮 革	281	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	311	294	△ 17	△ 5.5
22 鉄 鋼	372	385	13	3.5
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X
24 金 属 製 品	333	340	7	2.1
25 は ん 用 機 械	328	377	49	14.9
26 生 産 用 機 械	369	373	4	1.1
27 業 務 用 機 械	261	270	9	3.4
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	416	394	△ 22	△ 5.3
29 電 気 機 械	308	325	17	5.5
30 情 報 通 信 機 械	373	372	△ 1	△ 0.3
31 輸 送 用 機 械	318	335	17	5.3
32 そ の 他 の 製 品	247	248	1	0.4
(従業者規模別)				
4～ 9人	263	251	△ 12	△ 4.6
10～ 19人	257	261	4	1.6
20～ 29人	274	286	12	4.4
30～ 49人	265	261	△ 4	△ 1.5
50～ 99人	314	313	△ 1	△ 0.3
100～299人	322	316	△ 6	△ 1.9
300人以上	420	428	8	1.9

(注) 平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は5189億97百万円で、前年に比べて87億62百万円増加（前年比1.7%増加）し、3年連続の増加であった。

（1）産業別の状況

産業別の原材料使用額等をみると、「電子部品・デバイス」が1163億81百万円（構成比22.4%）で最も大きく、次いで「食料品」が1073億55百万円（同20.7%）、「パルプ・紙」が631億67百万円（同12.2%）の順となっている。

前年と比べると、「情報通信機械」、「食料品」など14産業は増加したが、「電気機械」、「電子部品・デバイス」など7産業は減少した。

表15 産業別原材料使用額等

（単位：百万円、%）

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比		
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	
合 計	510,235	518,997	8,762	1.7	100.0	100.0	
09 食 料 品	103,510	107,355	3,845	3.7	20.3	20.7	09
10 飲料・たばこ・飼料	6,733	9,163	2,429	36.1	1.3	1.8	10
11 織 維	6,916	7,686	769	11.1	1.4	1.5	11
12 木 材	18,433	19,349	916	5.0	3.6	3.7	12
13 家 具	1,438	1,109	△ 328	△ 22.8	0.3	0.2	13
14 パ ル プ ・ 紙	62,184	63,167	983	1.6	12.2	12.2	14
15 印 刷	4,876	4,342	△ 535	△ 11.0	1.0	0.8	15
16 化 学	X	1,659	X	X	X	0.3	16
17 石 油 ・ 石 炭	1,514	1,583	69	4.6	0.3	0.3	17
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,835	12,549	714	6.0	2.3	2.4	18
19 ゴ ム	803	4,543	1	0.1	0.2	0.9	19
20 皮 革	4,195	X	X	X	0.8	X	20
21 窯 業 ・ 土 石	6,868	5,950	△ 918	△ 13.4	1.3	1.1	21
22 鉄 鋼	10,916	12,971	2,055	18.8	2.1	2.5	22
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	23
24 金 属 製 品	20,984	24,071	3,087	14.7	4.1	4.6	24
25 は ん 用 機 械	1,233	1,798	565	45.9	0.2	0.3	25
26 生 産 用 機 械	19,408	17,407	△ 2,002	△ 10.3	3.8	3.4	26
27 業 務 用 機 械	3,811	4,502	692	18.2	0.7	0.9	27
28 電子部品・デバイス	120,731	116,381	△ 4,350	△ 3.6	23.7	22.4	28
29 電 気 機 械	68,217	63,147	△ 5,070	△ 7.4	13.4	12.2	29
30 情 報 通 信 機 械	15,576	19,807	4,231	27.2	3.1	3.8	30
31 輸 送 用 機 械	15,840	16,803	962	6.1	3.1	3.2	31
32 そ の 他 の 製 品	2,126	2,034	△ 92	△ 4.3	0.4	0.4	32

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

(2) 市郡別の状況

市郡別の原材料使用額等をみると、市部が4335億円95百万円（構成比83.5%）で、郡部が854億1百万円（構成比16.5%）であった。

前年と比べると、市部が48億86百万円増加（前年比1.1%増）し、郡部が38億76百万円増加（同4.8%増）した。

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の原材料使用額等をみると、「100～299人」規模の事業所が2007億83百万円（同38.7%）、「300人以上」の事業所が1588億8百万円（構成比30.6%）の順となっている。

前年と比べると、「100～299人」、「50～99人」規模などの事業所は増加したが、「300人以上」、「30～49人」などの事業所は減少した。

表 1 6 市郡別、従業者規模別原材料使用額等

(単位：百万円、%)

区 分	原材料使用額等		対 前 年		構 成 比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
県 計	510,235	518,997	8,762	1.7	100.0	100.0
(市 郡 別)						
市 部	428,709	433,595	4,886	1.1	84.0	83.5
鳥取市	182,365	180,757	△ 1,608	△ 0.9	35.7	34.8
米子市	123,147	127,114	3,967	3.2	24.1	24.5
倉吉市	62,008	63,199	1,192	1.9	12.2	12.2
境港市	61,189	62,525	1,335	2.2	12.0	12.0
郡 部	81,525	85,401	3,876	4.8	16.0	16.5
岩美郡	7,273	7,427	154	2.1	1.4	1.4
八頭郡	7,376	8,117	741	10.0	1.4	1.6
東伯郡	37,863	40,450	2,586	6.8	7.4	7.8
西伯郡	25,877	26,029	153	0.6	5.1	5.0
日野郡	3,136	3,378	243	7.7	0.6	0.7
(従業者規模別)						
4～ 9人	7,468	7,732	264	3.5	1.5	1.5
10～ 19人	21,928	21,072	△ 856	△ 3.9	4.3	4.1
20～ 29人	19,174	21,113	1,939	10.1	3.8	4.1
30～ 49人	28,005	24,338	△ 3,667	△ 13.1	5.5	4.7
50～ 99人	73,824	85,150	11,326	15.3	14.5	16.4
100～299人	183,665	200,783	17,118	9.3	36.0	38.7
300人以上	176,172	158,808	△ 17,363	△ 9.9	34.5	30.6

(注) 平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

(4) 原材料率

原材料率は 65.7%であり、前年に比べて1.4ポイント増加した。

産業別にみると、「木材」が80.1%で最も大きく、次いで「情報通信機械」が77.7%、「鉄鋼」が72.9%の順となっている。

前年と比べると、「ゴム」、「情報通信機械」など16産業は増加したが、「印刷」、「家具」など5産業は減少した。

表 1 7 産業別原材料率

(単位：%、ポイント)

区 分	原 材 料 率		対 前 年
	平成29年	平成30年	増減ポイント
合 計	64.3	65.7	1.4
09 食 料 品	63.9	67.2	3.3
10 飲料・たばこ・飼料	39.0	40.6	1.6
11 織 維	44.1	46.9	2.8
12 木 材	77.7	80.1	2.4
13 家 具	59.0	53.8	△ 5.2
14 パ ル プ ・ 紙	63.4	64.9	1.5
15 印 刷	50.3	44.4	△ 5.9
16 化 学	X	43.7	X
17 石 油 ・ 石 炭	58.6	62.2	3.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	52.5	54.6	2.1
19 ゴ ム	38.0	63.5	25.5
20 皮 革	77.7	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	65.0	66.5	1.5
22 鉄 鋼	68.6	72.9	4.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X
24 金 属 製 品	53.8	58.7	4.9
25 は ん 用 機 械	50.9	56.5	5.6
26 生 産 用 機 械	62.4	61.4	△ 1.0
27 業 務 用 機 械	50.7	57.6	6.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	70.6	70.8	0.2
29 電 気 機 械	70.8	70.9	0.1
30 情 報 通 信 機 械	68.7	77.7	9.0
31 輸 送 用 機 械	62.0	59.7	△ 2.3
32 そ の 他 の 製 品	46.9	45.8	△ 1.1

(注) 平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成30年末の在庫額は773億16百万円で、年初に比べて27億70百万円増加した。

（1）在庫額の内訳

年末在庫額の内訳をみると、「原材料・燃料」が351億34百万円で最も大きく、次いで「半製品・仕掛品」が211億40百万円、「製造品」が210億42百万円の順となっている。

（2）産業別の状況

産業別の年末在庫額をみると、「電子部品・デバイス」が174億6百万円で最も大きく、次いで「電気機械」が131億62百万円、「食料品」が125億43百万円の順となっている。

年間増減額は、「パルプ・紙」、「木材」など13産業は増加したが、「生産用機械」、「電気機械」など4産業は減少した。

表18 産業別在庫額

（単位：百万円）

区 分	合 計		製 造 品		半製品・仕掛品		原材料・燃料	
	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額	年末 在庫額	年間 増減額
合 計	77,316	2,770	21,042	1,103	21,140	△ 1,216	35,134	2,883
09 食 料 品	12,543	16	4,950	371	2,756	234	4,837	△ 589
10 飲料・たばこ・飼料	618	55	450	56	54	8	114	△ 10
11 織 維	1,354	△ 94	108	△ 137	457	7	789	36
12 木 材	2,785	721	489	14	671	133	1,625	575
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	9,686	1,456	4,288	1,379	985	△ 97	4,413	174
15 印 刷	359	31	120	6	66	△ 4	174	28
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,881	3	591	9	503	16	787	△ 21
19 ゴ ム	601	X	141	X	331	X	129	X
20 皮 革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石	467	△ 12	421	9	8	△ 1	38	△ 20
22 鉄 鋼	1,734	107	274	57	1,182	△ 8	278	57
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	3,456	270	537	16	1,865	191	1,054	63
25 は ん 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生 産 用 機 械	3,863	△ 348	469	△ 68	2,718	△ 136	676	△ 144
27 業 務 用 機 械	1,363	185	416	△ 97	182	△ 4	765	286
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	17,406	381	5,137	△ 176	4,505	△ 302	7,764	859
29 電 気 機 械	13,162	△ 169	1,281	△ 173	3,254	△ 1,239	8,628	1,243
30 情 報 通 信 機 械	2,080	426	600	165	129	5	1,351	256
31 輸 送 用 機 械	1,657	41	201	41	821	25	634	△ 25
32 そ の 他 の 製 品	389	11	77	△ 19	128	32	183	△ 1

（注）平成30年の年末または1年間の数値。

9 有形固定資産の投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産の投資総額は 374億89百万円で、前年に比べて230億85百万円減少（前年比38.1%減少）した。

（1）産業別の状況

産業別の有形固定資産の投資総額をみると、「電子部品・デバイス」が131億37百万円で最も大きく、次いで「食料品」が58億37百万円、「金属製品」が39億2百万円の順となっている。

前年と比べると、「金属製品」、「印刷」など9産業は増加したが、「飲料・たばこ・飼料」、「生産用機械」など8産業は減少した。

（2）1事業所当たり有形固定資産の投資総額

1事業所当たりの有形固定資産の投資総額は、1億46百万円であった。

産業別にみると、「電子部品・デバイス」が4億11百万円で最も大きく、次いで「飲料・たばこ・飼料」が2億57百万円、「鉄鋼」が2億26百万円の順となっている。

表 19 産業別有形固定資産の投資総額

（単位：百万円、%）

区 分	有形固定資産投資総額				1事業所当たり投資総額			
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	増減額	増減率
合 計	60,573	37,489	△ 23,085	△ 38.1	237	146	△ 91	△ 38.4
09 食 料 品	5,032	5,837	804	16.0	87	97	11	12.1
10 飲料・たばこ・飼料	24,627	1,796	△ 22,831	△ 92.7	4,104	257	△ 3,848	△ 93.8
11 織 維	352	576	224	63.7	17	26	9	56.2
12 木 材	523	1,027	504	96.3	87	171	84	96.3
13 家 具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙	1,844	2,019	174	9.5	154	168	15	9.5
15 印 刷	158	1,450	1,292	817.0	14	145	131	908.7
16 化 学	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	405	799	394	97.3	31	67	35	113.8
19 ゴ ム	X	58	X	X	X	19	X	X
20 皮 革	X	—	—	—	X	—	—	—
21 窯 業 ・ 土 石	51	9	△ 43	△ 83.4	17	3	△ 14	△ 83.4
22 鉄 鋼	787	903	116	14.8	197	226	29	14.8
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,276	3,902	2,626	205.8	64	195	131	205.8
25 は ん 用 機 械	—	X	X	X	—	X	X	X
26 生 産 用 機 械	2,102	414	△ 1,687	△ 80.3	162	35	△ 127	△ 78.6
27 業 務 用 機 械	891	679	△ 213	△ 23.9	149	136	△ 13	△ 8.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	14,159	13,137	△ 1,022	△ 7.2	457	411	△ 46	△ 10.1
29 電 気 機 械	1,819	1,915	97	5.3	63	68	6	9.1
30 情 報 通 信 機 械	375	166	△ 209	△ 55.8	125	55	△ 70	△ 55.8
31 輸 送 用 機 械	2,072	1,460	△ 612	△ 29.5	230	146	△ 84	△ 36.6
32 そ の 他 の 製 品	378	237	△ 141	△ 37.2	94	79	△ 15	△ 16.3

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

10 工業用水、工業用地（従業者30人以上の事業所）

（1）工業用水

1日当たりの工業用水量（淡水の合計）は、155,305m³であった。

水源別にみると、「その他の淡水〔河川や湖沼から取水する水など〕」が92,252m³（構成比59.4%）で最も大きく、次いで「井戸水」が37,452m³（同24.1%）、「工業用水道」の19,873m³（同12.8%）の順となっている。

表20 水源別1日当たり用水量

（単位：m³、%）

	1日当たり用水量		対前年		構成比	
	平成29年	平成30年	増減量	増減率	平成29年	平成30年
淡水合計	157,418	155,305	△ 2,113	△ 1.3	100.0	100.0
工業用水道	19,117	19,873	756	4.0	12.1	12.8
上水道	5,529	5,728	199	3.6	3.5	3.7
井戸水	39,938	37,452	△ 2,486	△ 6.2	25.4	24.1
その他の淡水	92,834	92,252	△ 582	△ 0.6	59.0	59.4

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

（2）工業用地

工業用地（敷地面積）の合計は、5,222,462m²（約520ha）であった。

前年と比べると、31,320m²（約3ha）増加した。

また、1事業所当たりの敷地面積は、20,321m²であった。

表21 工業用地面積

（単位：m²、%）

区分	平成30年	令和元年	対前年	
			増減面積	増減率
敷地面積の合計	5,191,142	5,222,462	31,320	0.6
1事業所当たり面積	20,278	20,321	43	0.2

（注）平成30年は平成30年6月1日現在、令和元年は令和元年6月1日現在の数値。

11 品目別製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）

品目別製造品出荷額は6876億13百万円で、前年に比べて59億円25百万円増加（前年比0.9%増）した。

（1）産業別の状況

品目別製造品出荷額を産業別にみると、「食料品」が1383億17百万円（構成比20.1%）で最も大きく、次いで「電子部品・デバイス」が1279億92百万円（同18.6%）、「パルプ・紙」が894億26百万円（同13.0%）の順となっている。

前年と比べると、「飲料・たばこ・飼料」、「化学」など14産業は増加したが、「電気機械」、「生産用機械」など10産業は減少した。

表22 品目別製造品出荷額

（単位：百万円、%）

区 分	品目別製造品出荷額		対 前 年		構 成 比	
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年
合 計	681,689	687,613	5,925	0.9	100.0	100.0
09 食 料 品	140,035	138,317	△ 1,719	△ 1.2	20.5	20.1
10 飲料・たばこ・飼料	11,158	18,108	6,949	62.3	1.6	2.6
11 織 維	12,304	13,245	941	7.6	1.8	1.9
12 木 材	22,874	23,144	269	1.2	3.4	3.4
13 家 具	2,334	2,034	△ 301	△ 12.9	0.3	0.3
14 パ ル プ ・ 紙	91,971	89,426	△ 2,545	△ 2.8	13.5	13.0
15 印 刷	9,676	9,713	37	0.4	1.4	1.4
16 化 学	1,417	4,343	2,927	206.6	0.2	0.6
17 石 油 ・ 石 炭	2,339	2,201	△ 138	△ 5.9	0.3	0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	21,272	21,867	595	2.8	3.1	3.2
19 ゴ ム	4,499	4,687	188	4.2	0.7	0.7
20 皮 革	3,006	2,768	△ 237	△ 7.9	0.4	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	10,101	8,432	△ 1,669	△ 16.5	1.5	1.2
22 鉄 鋼	15,714	17,509	1,795	11.4	2.3	2.5
23 非 鉄 金 属	2,770	3,031	261	9.4	0.4	0.4
24 金 属 製 品	35,579	36,720	1,140	3.2	5.2	5.3
25 は ん 用 機 械	3,057	4,910	1,853	60.6	0.4	0.7
26 生 産 用 機 械	27,200	23,590	△ 3,610	△ 13.3	4.0	3.4
27 業 務 用 機 械	5,002	5,695	692	13.8	0.7	0.8
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	128,241	127,992	△ 249	△ 0.2	18.8	18.6
29 電 気 機 械	90,841	85,108	△ 5,734	△ 6.3	13.3	12.4
30 情 報 通 信 機 械	14,902	17,400	2,498	16.8	2.2	2.5
31 輸 送 用 機 械	20,895	23,011	2,117	10.1	3.1	3.3
32 そ の 他 の 製 品	4,503	4,364	△ 139	△ 3.1	0.7	0.6

（注）平成29年は平成29年1年間、平成30年は平成30年1年間の数値。

（2）製造品出荷額が100億円以上の品目

製造品出荷額が100億円以上の品目は、次の18品目であった。

09 食料品	[091311] 処理牛乳 [091911] ブロイラー加工品（解体品を含む） [092611] 冷凍水産食品
14 パルプ・紙	[141111] 溶解パルプ [142113] 塗工印刷用紙 [142213] 中しん原紙（段ボール原紙） [142214] マニラボール
28 電子部品・デバイス	[281511] 液晶パネル [282311] プリント配線板用コネクタ [282313] スイッチ [284211] プリント配線実装基板 [289929] 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路
（その他）	[122211] 普通合板 [225411] 鍛工品 [244111] 鉄骨 [292914] 電力変換装置 [301314] 携帯用通信装置（可搬用を含む） [311314] 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品